

第 1 回山元町震災復興会議

【被災状況の整理】

平成 23 年 6 月 19 日

山元町

【目次】

■被災状況の整理

1.	地震の概要	1
2.	避難指示状況	1
3.	津波浸水エリア（全壊・半壊エリア）	2
4.	人的被災状況	2
5.	家屋被災状況	2
6.	産業基盤の被災状況	2
7.	都市基盤被災状況	3
8.	一次、二次避難の状況	4
9.	仮設住宅の状況	4
10.	被災状況（航空写真、浸水エリア）	5
11.	被災状況写真：山下駅周辺	7
	被災状況写真：坂元駅周辺	9
	被災状況写真：中浜小学校周辺	11
	被災状況写真：磯浜漁港周辺	13
12.	各種被災状況	15
13.	これからのまちづくりにおける主要課題	19

□震災発生後の世帯数及び人口の推移（住民基本台帳より）

	①H23年2月末	②H23年5月末	①－②(*)	①における割合
人口	16,695 人	15,018 人	▲1,677 人	▲10.0%
世帯数	5,561 世帯	5,104 世帯	▲457 世帯	▲8.2%

*：「①－②」数値は、死亡者数、町外避難及び転出者数等を含む

本町の被災状況に関しては、詳細な調査を現在も実施継続中であることから、本資料における各種数値は確定値ではない。

1. 地震の概要

(1) 本震の状況

- 【発生日時】 平成 23 年 3 月 11 日（金）14：46 頃
- 【場 所】 三陸沖
- 【震 度】 山元町 震度 6 強
- 【規 模】 マグニチュード 9.0
- 14：46 地震発生
- 14：47 災害対策本部設置（2号配備）
- 14：49 大津波警報発令
- 14：52 避難指示確認
- 15：50 頃 大津波来襲

(2) 余震の状況

- 【発生日時】 平成 23 年 4 月 7 日（木）23：32 頃
- 【場 所】 宮城県沖
- 【震 度】 山元町 震度 5 強
- 【規 模】 マグニチュード 7.1
- 23：34 津波警報
- 0：55 津波警報・注意報解除

2. 避難指示状況

【避難指示区域】平成 23 年 3 月 11 日

- ・ 牛橋、花盆、笠野、新浜、中浜、磯地区の全域と山下、高瀬、合戦原、町地区の一部（避難指示区域内の世帯数：2,494 世帯：2 月末現在世帯数の 44.8%）

【避難指示区域】平成 23 年 3 月 25 日

- ・ 浅生原地区の太陽ニュータウンの一部（避難指示区域内の世帯数：8 世帯）

3. 津波浸水エリア（全壊・半壊エリア）

海岸沿いの牛橋、花釜、笠野、新浜、中浜、磯地区の全域及び丘通り山下、高瀬、合戦原、町地区の一部が津波により水没した。現在、ほとんどの区域で水は引いているが、排水機能が低下した一部の水田については未だ海水が残っている。

海岸線～1.5km の範囲は、新築の建物が一部残る程度で大半が流出し一部新築建物が残存する程度で、海岸線 1.5 km～国道 6 号の範囲は、建物の床上 2m 程度水没した状況である。

4. 人的被災状況（平成 23 年 5 月 31 日現在）

【死者】 671 人（既発見者数）：2 月末現在人口の 4.0%

【行方不明者】 63 人（町外者除く）、【重傷者】 9 人（救急搬送分）、【軽傷者】 81 人（救急搬送分）

【浸水範囲面積（*）】 24 k m²（国土地理院 4/18）：総面積 64.48 k m²の 37.2%

【推定浸水域にかかる人口（*）】 8,990 人（総務省統計局 4/25）：2 月末現在人口の 53.8%

【推定浸水域にかかる世帯数（*）】 2,913 世帯（総務省統計局 4/25）：2 月末現在世帯数の 52.4%

（*）総務省統計局より：「社会・人口統計体系」等から抜粋したデータ及び消防庁等の関係機関において公表されている被災状況等のデータを整理したもの

・浸水範囲面積：国土地理院「津波による浸水範囲の面積（概略値）について（第 5 報）」

・推定浸水域にかかる人口、世帯数：総務省統計局「浸水範囲概況にかかる人口・世帯数（平成 22 年国勢調査人口速報集計による）」

5. 家屋被災状況（平成 23 年 5 月 30 日現在）

【全壊】 2,103 棟（うち流出 1,002 棟）

【大規模半壊】 540 棟

【半壊】 399 棟

【一部損壊】 892 棟

合計 3,934 棟

6. 産業基盤の被災状況

【農業】

- ・本町の主要特産物であるイチゴ栽培施設は 9 割近くが壊滅状態。また、米作に関しても、沿岸部から国道 6 号まで農地が浸水。これは、町全体の農用地面積の約 7 割となる。

【商業】

- ・沿岸部においてまとまった店舗を有していた花釜地区の山下駅周辺は、住宅も含め全壊・半壊状態。

【工業】

- ・本町の製造・加工系の工場は丘陵部側に集積していたものの、沿岸部花釜地区の山下駅周辺や牛橋地区、中浜地区坂元駅周辺に立地した食品加工関連や金属製造関係等の工場らが全壊・半壊状態。

【磯浜漁港】

- ・本町唯一の漁港であったが、漁港へのアクセス道の寸断、防波堤の決壊、隣接する海浜公園も壊滅的な状況。

7. 都市基盤被災状況（ライフラインの復旧状況含む）

【電 気】

- ・ 3月11日 町内全域 6,098戸停電
- ・ 3月22日 浸水区域以外（国道6号西側）について概ね復旧
- ・ 浸水区域については、変電所や各電柱が被害を受けており、現在も復旧の目処がたたない状況。
- ・ 牛橋地区のJR常磐線より西側において一部通電

【上 水 道】

- ・ 3月11日 町内全域断水 5,706水栓
- ・ 4月5日 約2,760水栓が復旧（町内全域の48%が復旧）
- ・ 4月7日 宮城県沖の余震により再び断水
- ・ 4月11日 約2,300水栓が復旧（町内全域の41%が復旧）
- ・ 4月18日 約3,360水栓が復旧（町内全域の60%が復旧）
- ・ 4月28日 4,065水栓が復旧（町内全域の75%が復旧＝復旧可能水栓100%が復旧）

【下 水 道】

- ・ 3月11日 下水道処理施設の機能停止、マンホールから直接汚泥採取処分開始
管渠破損状況調査開始
- ・ 3月28日 下水道管被害調査及び復旧工事着手、山元浄化センター等調査（調査の結果、週末処理場の復旧には、約1年の期間を要する見込み）

【道 路】

- ・ （主）相馬互理線を中心とする、沿岸部の骨格をなす主要道路が破壊・寸断された。現在は、復旧作業により通行は可能であるが、瓦礫撤去作業や避難指示区域にあることから日常的な交通環境にはない。

【鉄 道】

- ・ 山下駅以南、県境まで津波により線路は流失。このため、町内2ヶ所ある山下駅、坂元駅は、車両乗り入れが不可能で、運行システムや鉄道サービスの復旧の目処が立たないことから壊滅的状况にある。

【学 校 等】

- ・ 沿岸部には、山下第二小学校と中浜小学校の2校が立地。津波により両校とも2階部分まで浸水し全半壊状態。
- ・ 山下駅周辺に町立東保育所と私立幼稚園が立地していたが、どちらも全半壊状態。

8. 一次、二次避難所の状況（平成 23 年 5 月 31 日現在）

【一次避難所の状況】

	施設名	H23 年 3 月 13 日 避難者数	H23 年 5 月 31 日 避難者数
1	中央公民館	1,500 人	334 人
2	山下第一小学校	351 人	89 人
3	山下中学校	400 人	204 人
4	坂元支所	200 人	55 人
5	真庭区民会館	150 人	29 人
	その他	1,245 人	—
	合計	3,846 人	711 人

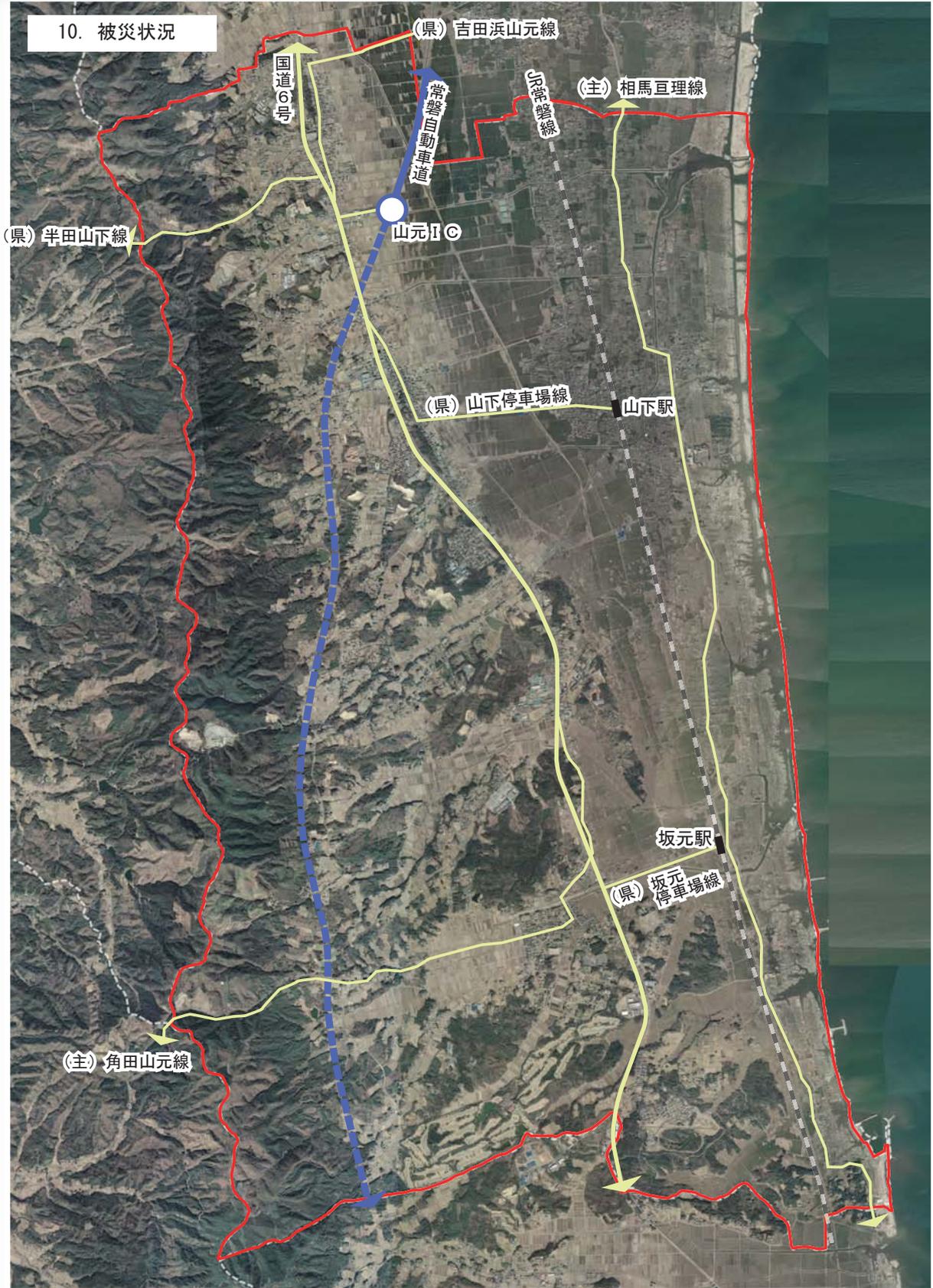
【二次避難所の状況】

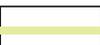
	施設名	避難者数	備考
1	柴田町（太陽の村）	63 人	平成 23 年 5 月 31 日現在
2	角田市（婦人研修センター）	32 人	
3	蔵王町 （宮城蔵王ロイヤルホテル）	31 人	
4	角田市 （農村環境改善センター）	21 人	
5	蔵王町（さんさ亭）	11 人	
	合計	158 人	

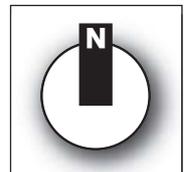
9. 仮設住宅の状況（平成 23 年 5 月 31 日現在）

計画	建設地	入居日	戸数	入居者数	備考
第 1 次	旧坂元中学校跡地	H23.04.30	78	256	
第 2 次	町民グラウンド	H23.05.19	101	447	
第 3 次	町民グラウンド	H23.05.19	40		
	（株）ナガワ仙台工場	H23.06.06	130		
第 4 次	西石山原地区	H23.06.01	82		
第 5 次	浅生原内手地区	H23.05.27	106		
第 6 次	浅生原箱根地区	H23.06.03	63		
第 7 次	町民グラウンド				
	浅生原東田①				
	小計		600	712	

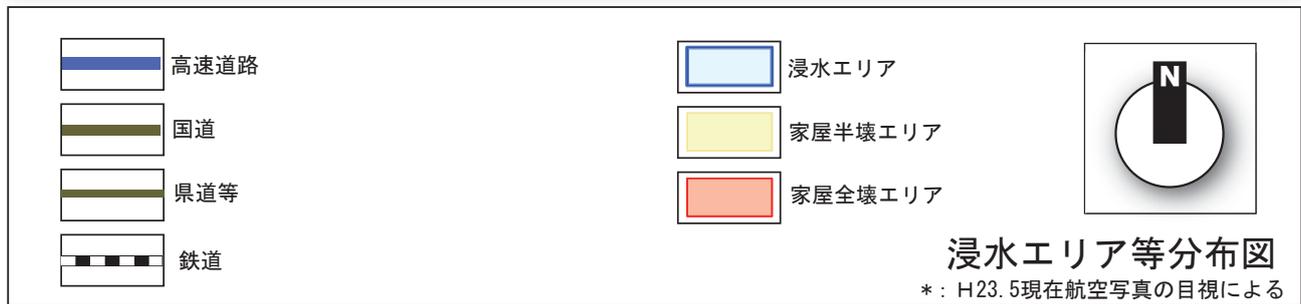
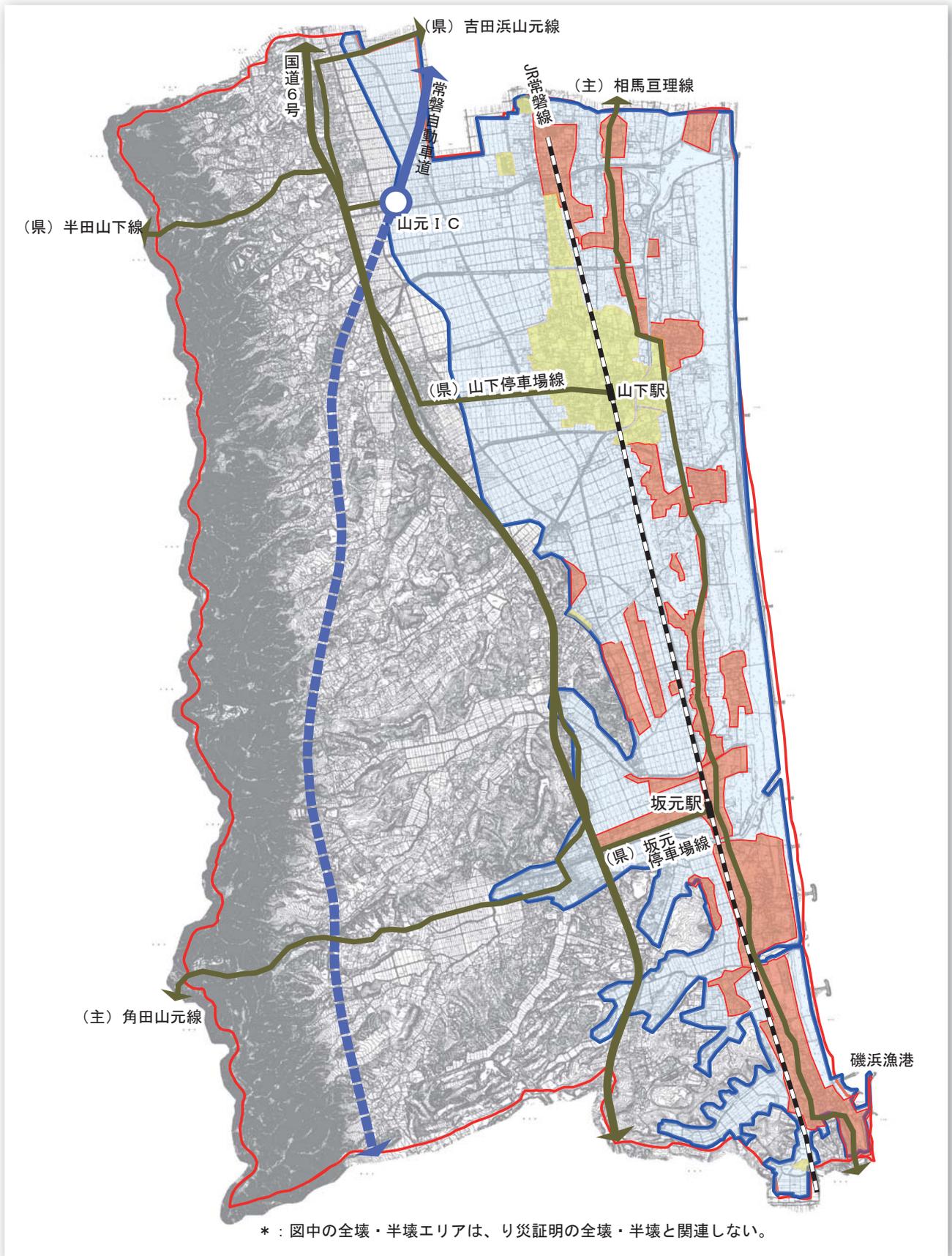
10. 被災状況



-  高速道路
-  国道
-  県道等
- 



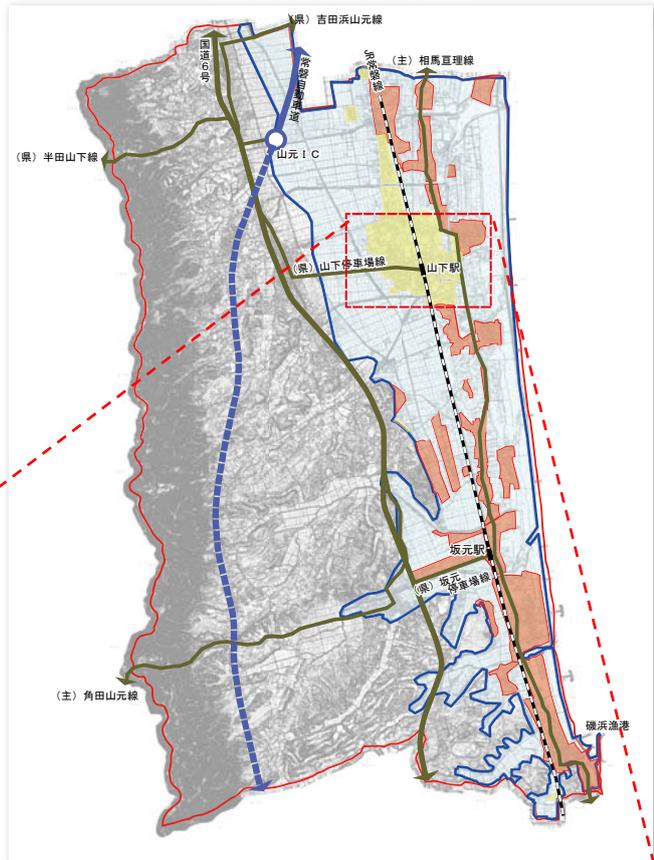
【被災状況航空写真】



11. 被災状況写真

【山下駅周辺】

- ・ 山下駅が位置する花釜地区は、建物の全半壊が広がり、人的被害が最も多い地区である。
- ・ 山下駅舎は全壊し、現在では瓦礫が撤去されてはいるものの、JR常磐線の復旧の目処はたっていない状況である。
- ・ 山下駅周辺の住宅地や駅前周辺についても、現在では瓦礫が撤去され道路は通行可能となっている。



駅周辺住宅地



駅周辺住宅地



駅周辺住宅地



駅前広場



山下駅駅舎

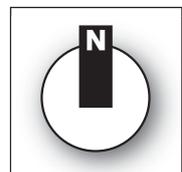


駅構内



撮影日：平成23年4月6日

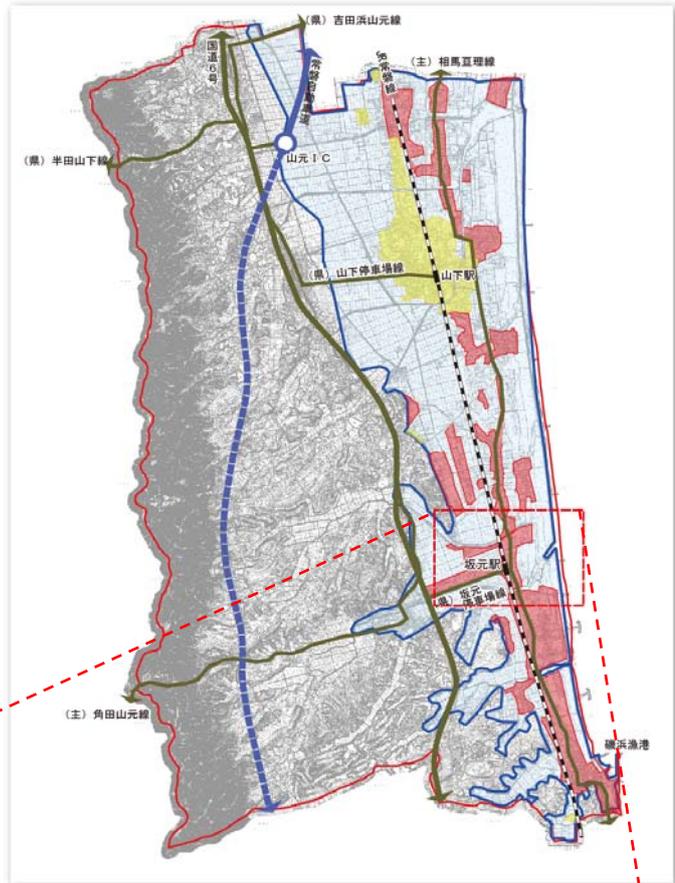
【山下駅周辺】



被災状況写真①

【坂元駅周辺】

- 坂元駅が位置する中浜地区は、建物全壊が広がり、保安林（防風林・防潮林）も流失し、農地が広がっていたこともあいまって、現在では荒涼と広がる土地を呈している。
- 中浜地区は花釜地区に次いで人的被害が高かった地区である。
- 坂元駅も全壊し、山下駅から坂元駅、新地町に向けて線路は流失し、復旧の目処はたっていない状況である。



坂元駅



坂元駅より山下駅方面を見る



坂元駅周辺



駅周辺住宅地

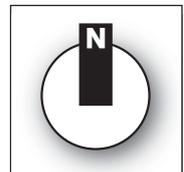


駅周辺住宅地



撮影日：平成23年4月6日

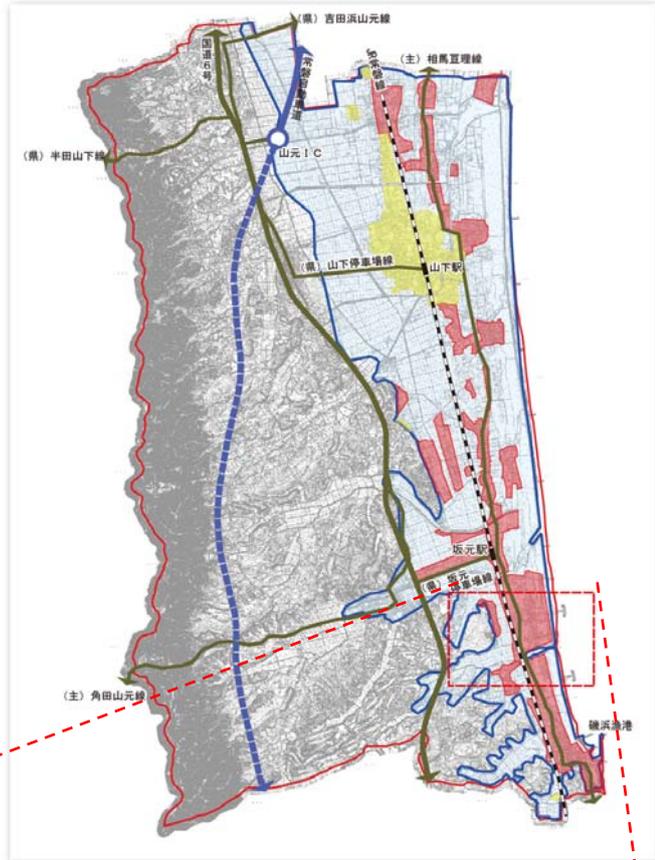
【坂元駅周辺】



被災状況写真②

【中浜小学校周辺】

- ・ 中浜小学校も中浜地区に位置する。建物は、2階建ての2階教室部分まで浸水し、校舎及び体育館とも全壊した状態である。
- ・ 校舎南側の河口は決壊し、現在でも海水の流入により農地の冠水が続いている状況にある。



中浜小学校 2階より北側を見る



中浜小学校 2階より北側を見る



中浜小学校 2階より北側を見る



中浜小学校屋上より海側を見る



中浜小学校屋上より海側を見る



中浜小学校



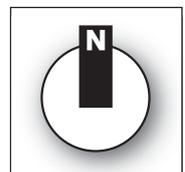
中浜小学校内



中浜小学校内

撮影日：平成23年4月6日

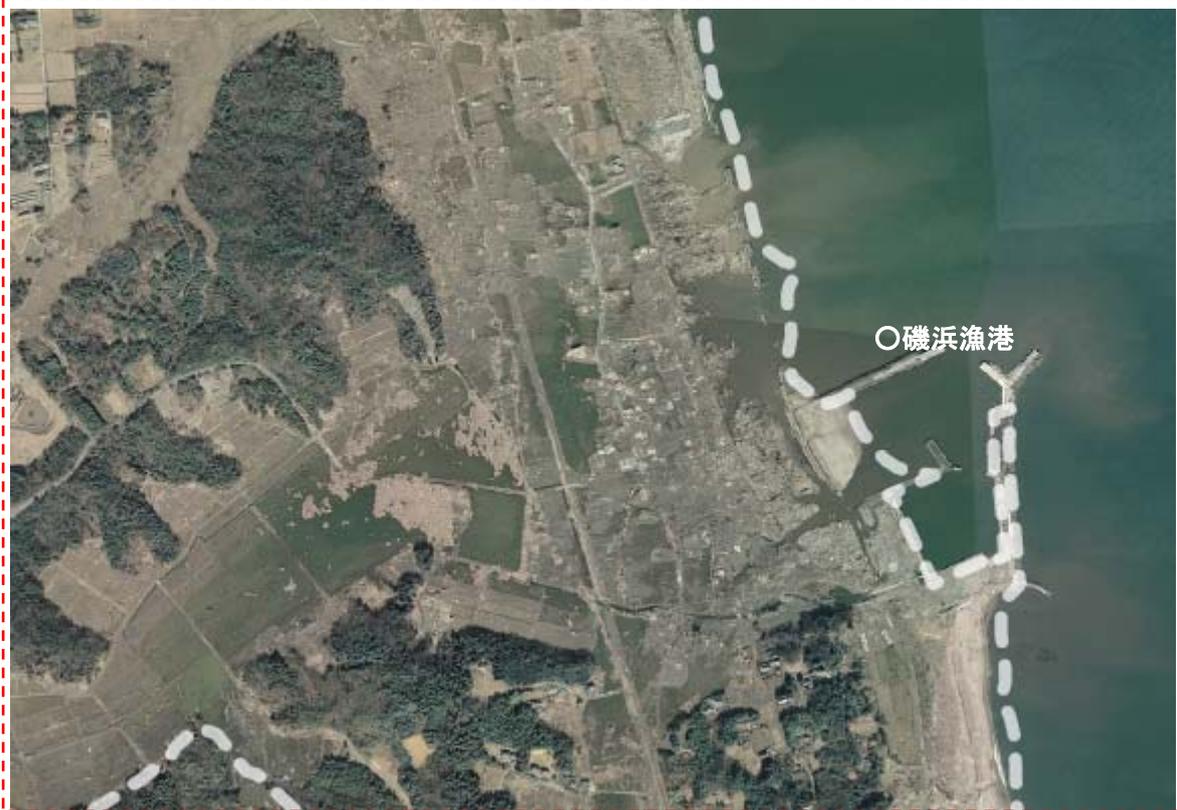
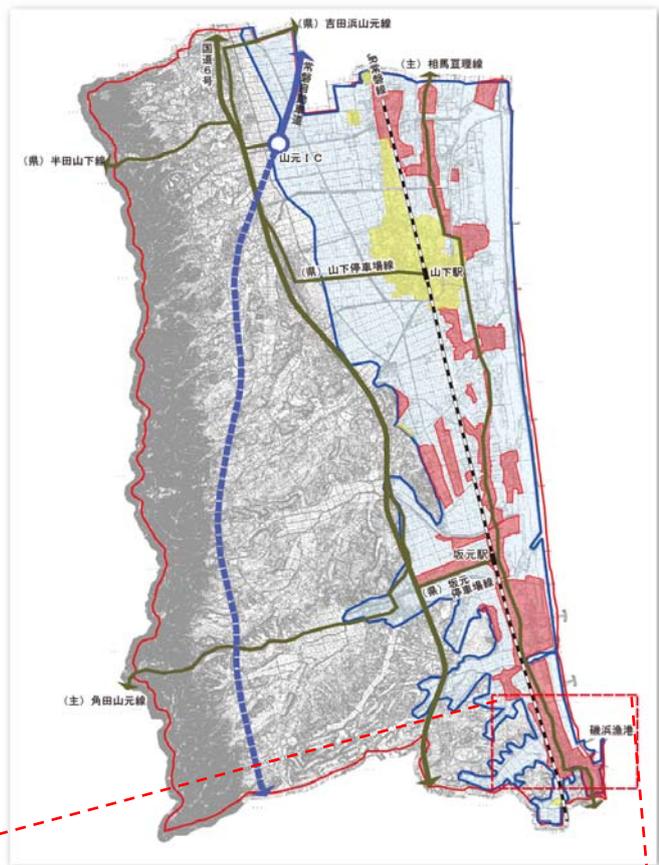
【中浜小学校周辺】



被災状況写真③

【磯浜漁港周辺】

- 磯浜漁港が位置する磯地区もまた、建物全壊が広がる地区である。
- 本町唯一の漁港であったが、堤防は決壊し、船舶の係留は困難な状況にある。
- 隣接する海浜公園も壊滅的な状況であり、公園後方（東側）にある丘陵地まで津波が駆け上がった状況が見て取れる。



海岸より東側丘陵地を見る



漁港入口付近の水路



堤防付近

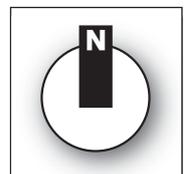


海岸付近



撮影日：平成23年4月6日

【磯浜周辺】

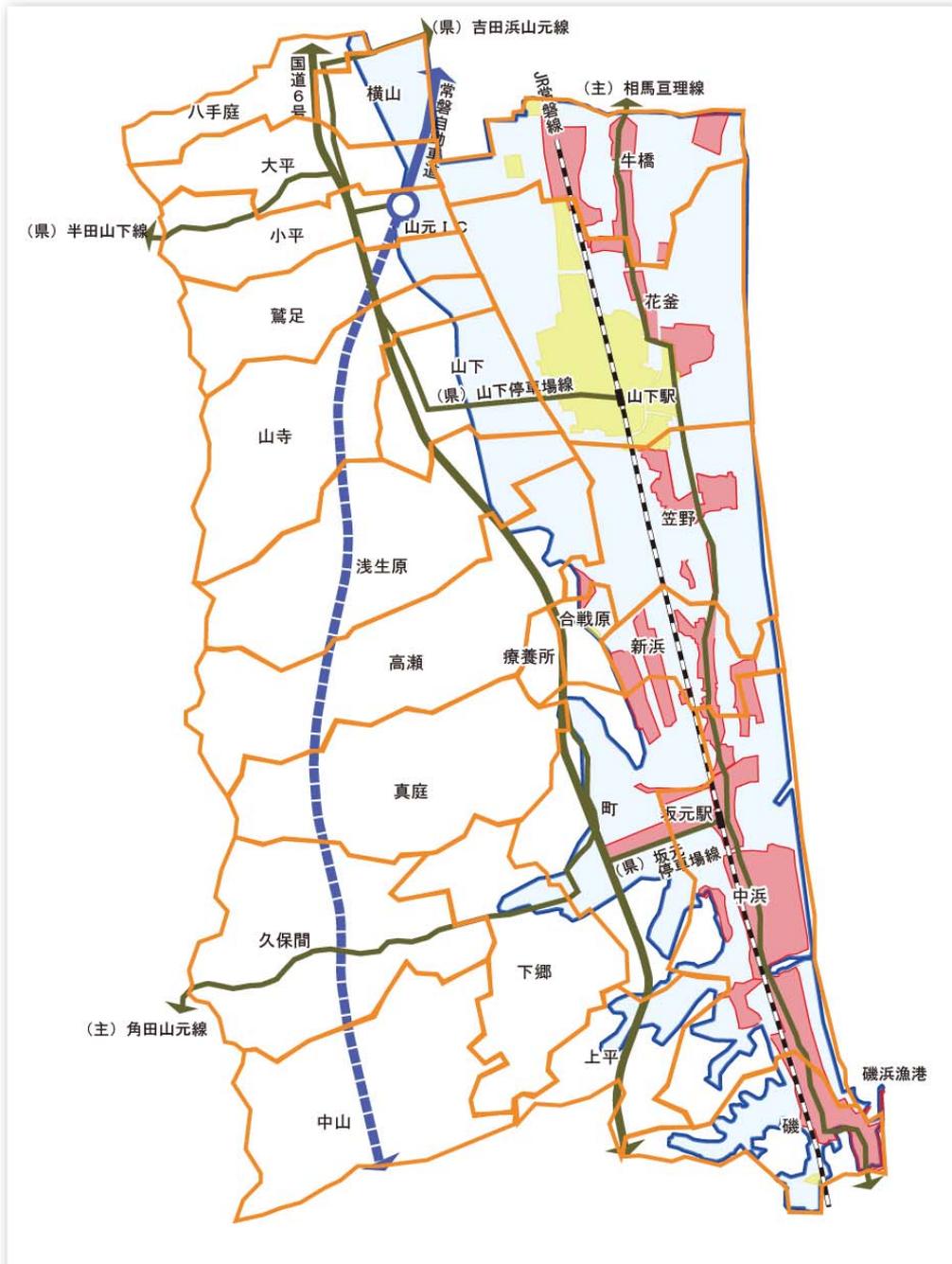


被災状況写真④

12. 各種の被災状況（浸水エリア）

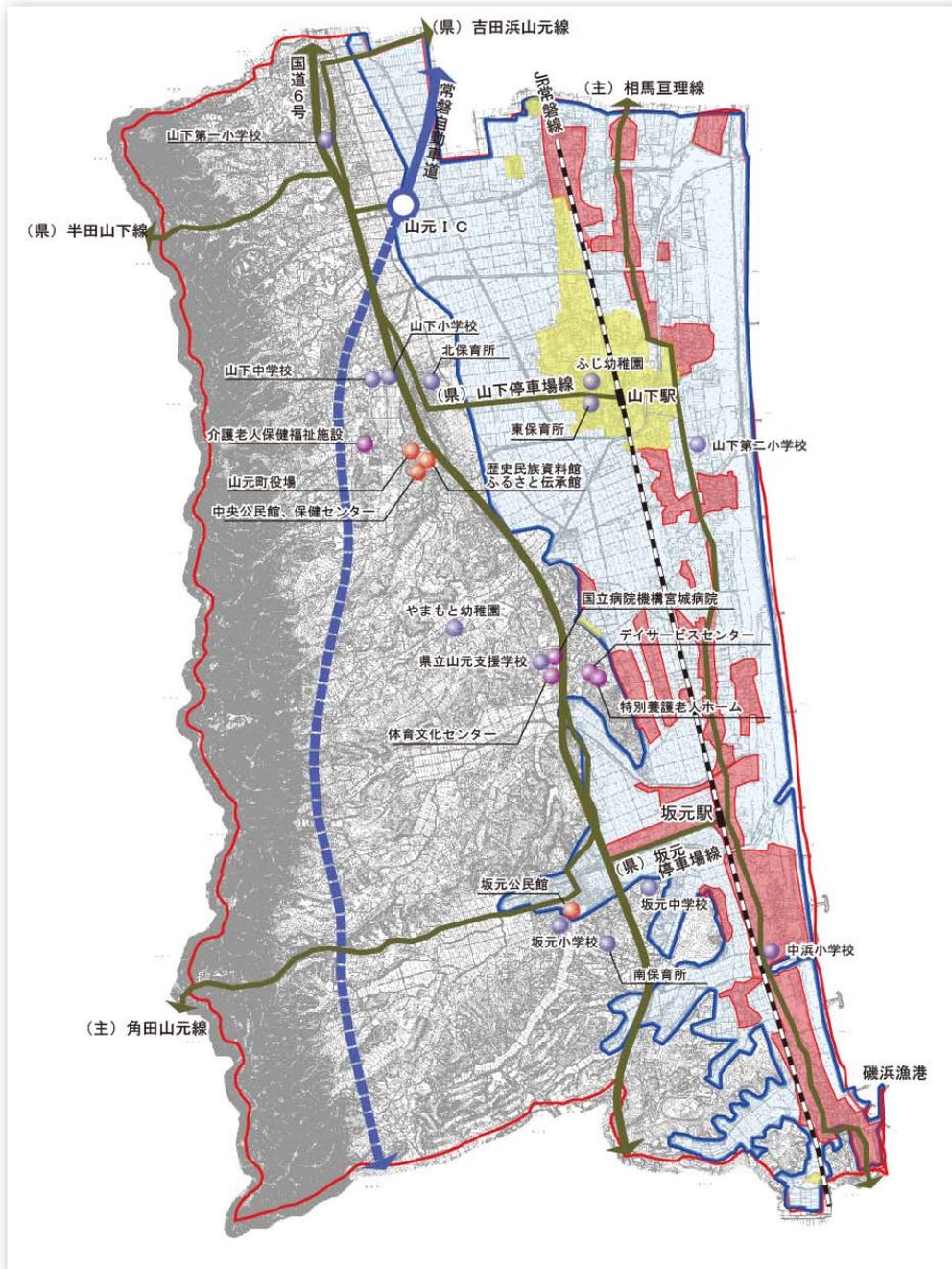
①行政区別における浸水エリア

- ・ 海岸沿いの牛橋、花釜、笠野、新浜、中浜、磯地区の 6 地区が津波により水没。花釜地区山下駅周辺の市街地のみ建物半壊が広がるが、他地区は大半が流出し全壊した。
- ・ 山下、高瀬、合戦原、町地区の一部が津波により水没した。現在、ほとんどの区域で水は引いているが、排水機能が低下した一部の水田については未だ海水が残っている。



②公共施設等分布状況における浸水エリア

- 沿岸部に立地していた山下第二小学校、中浜小学校、東保育所等が全半壊となった。その他の学校や福祉施設、役場等は国道6号側に集積していたことから津波による被害は軽微であった。しかし、役場庁舎は地震による被害が甚大であり、現在、仮庁舎を建設中である。



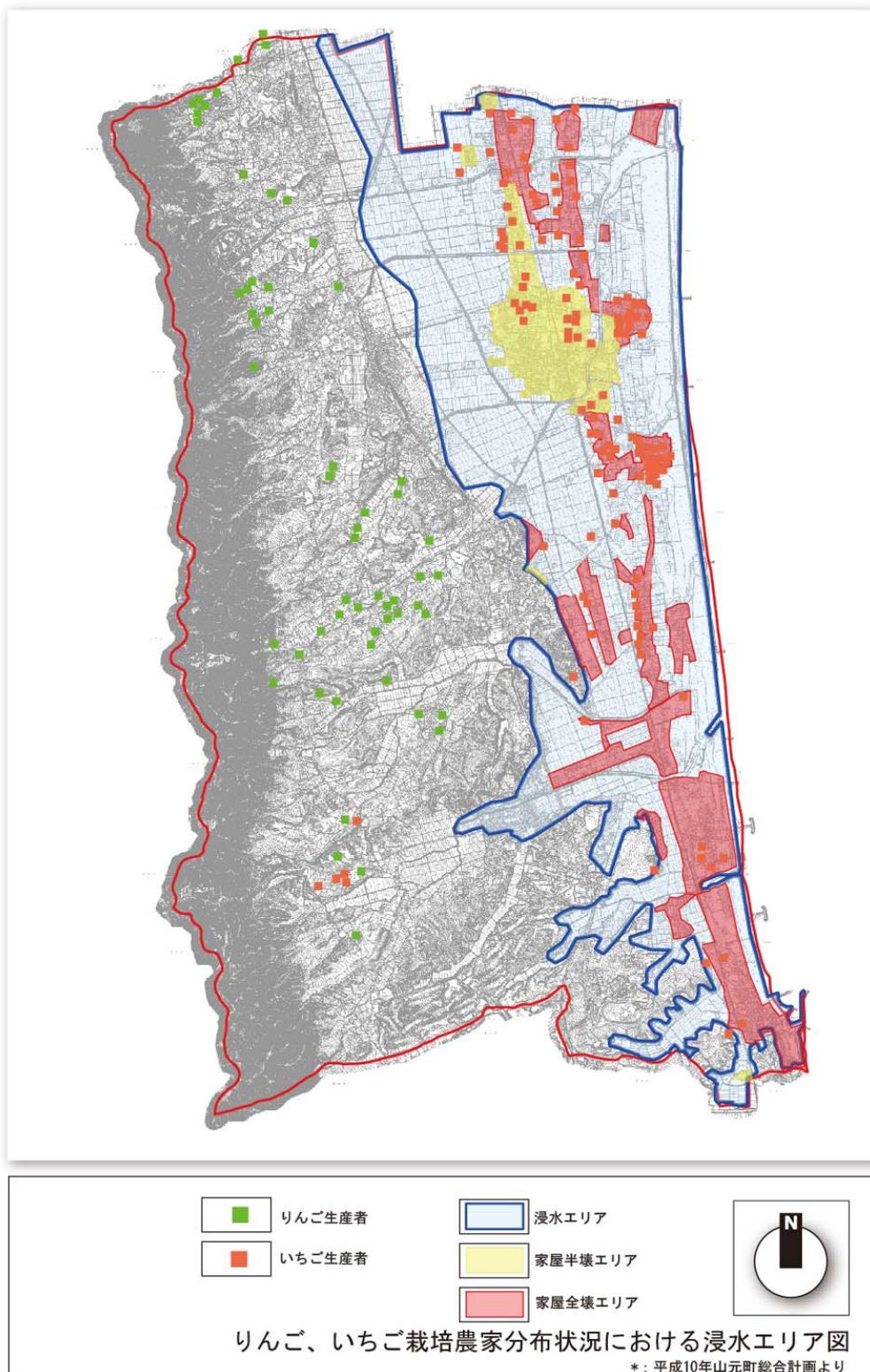
③土地利用における浸水エリア

- ・ 国道 6 号付近まで広がっていた良好な農地は、ほとんどが浸水し、流入した瓦礫と塩害により本町の農業は大きな被害を受けた。
- ・ 防風林・防潮林として機能していた沿岸部の保安林は、津波により全てが流失した。現在、仮堤防の工事中であり 6 月下旬に完成予定。



④りんご、いちご栽培農家分布状況における浸水エリア

- ・ 本町の大半のイチゴ農家は、牛橋、花釜、笠野、新浜地区の市街地に近接して立地していたものの、今回の津波にて建物同様、栽培施設は全半壊により大半が流失した。

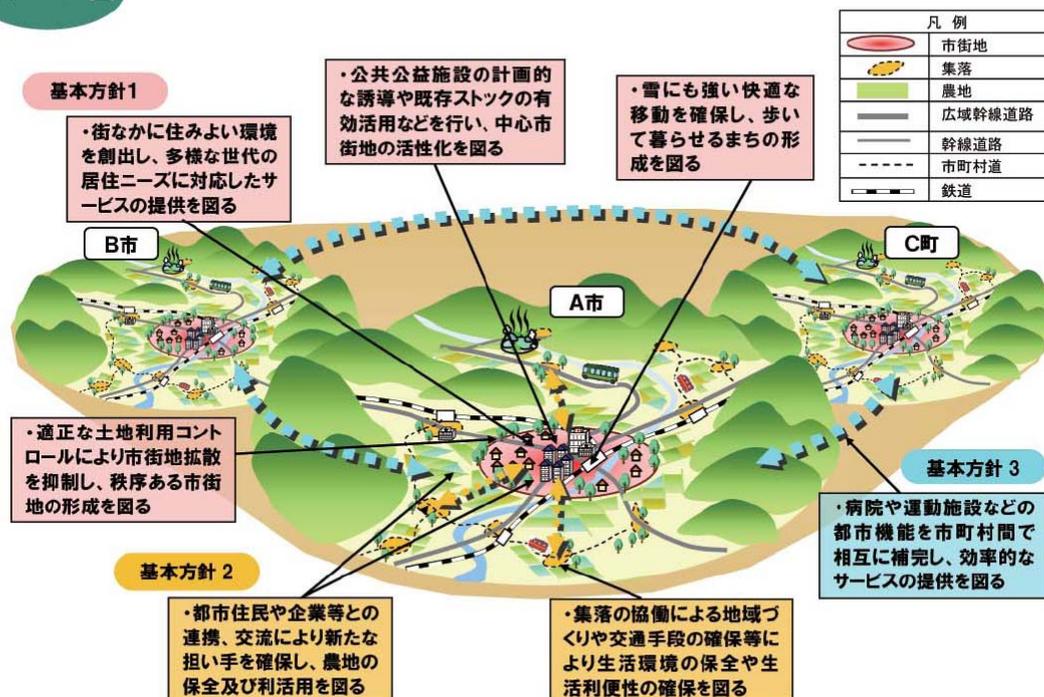


13. これからのまちづくりにおける主要課題

①居住地について

- ・ 本町は人口の減少とともに少子高齢化が進んでいた。今回の震災により更なる人口の減少が懸念されることから、人口規模や都市規模に見合う新たな居住地の形成・集約化（コンパクト化）が重要である。
- ・ 津波被害を見据えて、防災や避難の観点から危険性のあるエリアを避け、町民が将来に向け安全で安心して生活を続けられるまちづくりの検討が必要である。

イメージ図



資料：国土交通省東北地方整備局パンフレットより

②産業について

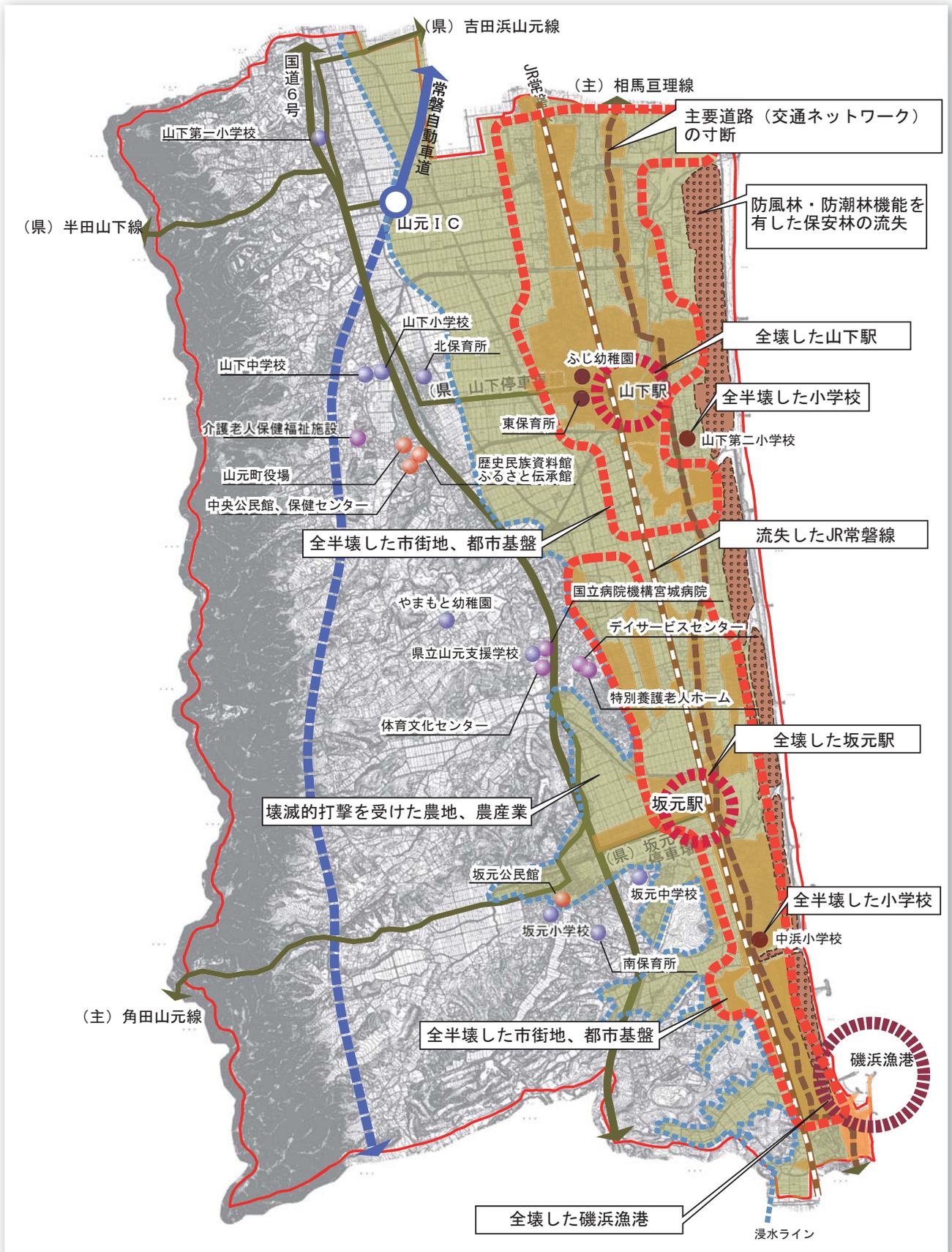
- ・ 特産品であったイチゴ栽培施設の約9割が全滅、沿岸部に立地していた小規模工場も全壊・半壊という状況から、今後、就業の場とともに産業の復興が必要となる。その際、浸水してしまった農用地の今後の方向性が重要である。
- ・ 港機能が壊滅した磯浜漁港についても、今後の方向性を検討して行く必要がある。

③都市基盤施設等について

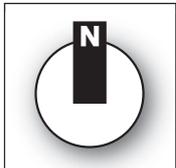
- ・ 流失してしまったJR常磐線や主要幹線であった（主）相馬亙理線について、新たな居住地とあわせたルートを考える必要がある。また、津波対策として、流失した防潮林も含め、多重的な津波の防護機能や避難ルートなど、対策の検討が必要である。

④復興を見据えた行財政運営と特区構想について

- ・ 復興事業へシフトし重点的な投資を行うことにより、早期に復興を進める必要がある。それには、事業全体について大胆な見直しが必要となり、縮小・転換・廃止する分野を含めた、人口・都市規模に見合う行財政運営が重要である。
- ・ また、町単独では事業の遂行が困難であることから、国からの支援や法制度の改正・規制緩和への働きかけ、さらには民間資金を呼び込みむために、震災復興特区を見据えていくことも必要である



	高速道路		役場、文化施設、公民館等
	国道		学校、幼稚園、保育所
	県道等		医療・福祉関連施設
	鉄道		



被災現況図